

すくすく保育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀 計子	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]												
子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。												
[事業内容]												
(保育料軽減事業) 保育所・認定こども園に入所している年収約360万円未満世帯の第2子および全ての第3子以降・就学前児童の保育料を無料化する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 各市町が定める保育料 ③予算要求額 (第2子) 14,706千円(一般) (第3子以降) 203,543千円(一般) ④負担割合 県1/2 市町1/2 (副食材料費軽減事業) 保育所・認定こども園・幼稚園に入所している第3子以降・就学前児童の副食費を軽減する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 対象児童1人あたり上限月額4,500円 ③予算要求額 80,509千円 ④負担割合 県1/2 市町1/2												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 (実績) 平成26年度までは第3子以降3歳未満児を対象に保育料を無料化してきたが、少子化対策のため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充している。また、令和元年6月補正の拡充で副食費補助事業を実施することで、無償化に対応した第3子の経済的支援を継続している。					市町との連携状況		市町が実施主体である。(負担割合: 県1/2、市町1/2) また、全市町が実施。			
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
第3子以降・就学前児童の保育料について無料化することにより、保護者の費用負担の軽減を図ることができた。						令和2年9月から無償化の対象を年収約360万円未満世帯の第2子に拡大することで、子どもが2人の世帯の支援をすることで、2人目、3人目の出産につなげていく。						

すくすく保育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀 計子			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	県1/2、市町1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	298,758				298,758									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		544,445	399,205	298,758	幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から開始しているため、令和2年度は第3子以降の保育料軽減事業は0～2歳児のみ対象になるため、予算額が大幅に減少。また、令和2年9月から世帯所得約360万円未満世帯の第2子の保育料無償化事業を開始する。									
2月現計予算額の推移		594,502												
決算額の推移		585,249												
前年度までの 主な増減理由	平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。 平成28年度は国による低所得世帯の保育料無料化により、当初において必要経費の減少を見込んだが、年度途中で算定した経費が見込みを上回ったため、増額補正を行った。 令和元年度は、10月から開始する幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で、大幅な減額。													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	合計特殊出生率 (目標)		(1.69)	(1.71)	(1.73)	(1.74)	社会環境により入所児童数が増えるため、数値目標の設定が困難である。 【成果目標】保護者負担を軽減し、就労と育児の両立支援を図る。							
	実績	1.67%												
活動指標	対象延べ人数 (目標)						社会環境により入所児童数が増えるため、数値目標の設定が困難である。 【成果目標】保育施設に児童を入所させているすべての保護者。							
	実績	47,672												
他県の状況	【近隣の県の状況】 ○富山、京都 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) ○石川: 第2子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) 【類似した事業を行っている県】 ○鳥取、和歌山、栃木 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限なし) (鳥取は同時入所している第2子の保育料を無料化(所得制限あり)) ※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化の対象としており、全国でトップの支援を行っている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子だくさんふくい応援プロジェクト (役割分担) 【子だくさんふくい応援プロジェクトの対象事業】 ①家庭育児応援手当 ②すくすく保育支援事業 ③一時預かり事業(幼稚園型を除く) ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業						

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H16 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			事業経過年数					17 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [学びを伸ばす(人材力)]	政 策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]												
近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細やかなニーズに柔軟に対応する。												
[事業内容]												
①以下のサポートに対して補助 実施主体：市町 対象経費：一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援（食事づくりや買い物、洗濯等）に要する経費 (1) 対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要 (2) 利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者（ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブを利用できない児童が対象、就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外）および第1子を出産予定の妊婦 (3) 補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間以内、ただし、妊婦家庭は月35時間以内 (4) 補助基準額 (ア) 利用料金：350円/時間（算出根拠：700円/時間（サービスに要する経費）－350円/時間（半額利用者負担）＝350円/時間） ただし、以下の場合700円/時間 第2子以降就学前児童を持つ世帯、生後1か月未満の第1子を対象とする生活支援 (イ) 保険料：400円/人 ②研修会の開催 派遣型で一時保育を行う事業所の保育従事者資質向上のために、研修会を年に1回開催（研修内容：乳幼児のケガの応急手当や子どもの発達の特性など）												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	市町との連携状況	市町と県、合わせて1/2補助				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
年々利用者数は増加傾向にあり、きめ細やかな子育て支援に寄与している。												

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助								■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	77,406	30,937			46,469	電源立地対策交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		69,561	62,442	77,406	令和2年9月から、第2子以降の児童の利用料を全額補助（上限700円）											
2月現計予算額の推移		59,491														
決算額の推移		56,566														
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度から全額（700円）補助の対象を、第3子以降の3歳未満児から、第3子以降就学前児童をもつ世帯における第3子以降就学前児童の人数分（出生順位に関係なく）に拡大したことによる増 ・ 28年度から、対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援を全額補助にしたことによる増 															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	延べ利用者数 (目標)	47,037														
	実績															
活動指標	実施箇所数 (目標)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)										
	実績	50														
他県の状況	本県独自施策				関連事業の有無・役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

子だくさんふくいプロジェクト（病児保育・一時預かり事業）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	15 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
<p>[事業目的]</p> <p>一時預かり、病児保育を利用する際にかかる利用料について、第2子以降未就学児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>・一時預かり事業 補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日) 補助対象経費 保育所等が実施する一時預かり事業を第2子以降未就学児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2</p> <p>・病児保育事業 補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日) 補助対象経費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第2子以降未就学児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2</p>												
[受益者] 県内の子育て世帯						[想定される受益者数] 18,559世帯(H22年度国勢調査:3歳未満世帯員のいる一般世帯数)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町が実施主体である。(負担割合:県1/2、市1/2)				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
【平成30年度3人っ子応援プロジェクト対象児童数】 病児保育 2,613人 一時預かり 5,051人						第3子以降の未就学児であった対象を、第2子以降に拡充する。						

子だくさんふくいプロジェクト（病児保育・一時預かり事業）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1 / 2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	19,173				19,173											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		8,694	8,909	19,173												
2月現計予算額の推移		8,694														
決算額の推移		7,445														
前年度までの 主な増減理由	第3子以降の未就学児であった「3人っ子応援プロジェクト」の対象児童を、「子だくさんふくいプロジェクト」に改め、対象児童を第2子以降に拡充するため。															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	利用料助成額	(目標) 実績 7,445	(8,762)	(9,639)	(13,144)	(21,906)										
活動指標	対象延べ人数	(目標) 実績 7,664	(8,938)	(9,831)	(13,406)	(22,344)										
他県の状況	石川県、富山県の近隣の県では実施していない。				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども・子育て支援交付金事業 (役割分担) 子ども・子育て支援交付金 運営費補助 子だくさんふくいプロジェクト 利用料補助									

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]							
[事業目的]														
理想の子どもは3人だが実際は2人という主な理由は「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」であり、中でも子どもが2人の世帯の負担感が大きくなっている。子育ての負担が大きい低年齢児の家庭での子育てを支援することにより、2人目、3人目の出産につなげていく。														
[事業内容]														
第2子以降の0～2歳児について、保育所等を利用せず在宅で育児する世帯へ月額1万円の育児手当を支給 実施主体：市町 実施時期：令和2年9月～ 補助率：県1/2、市町1/2 支給期間：生後2か月～子が満3歳未満 支給対象：0～満3歳未満の児童を家庭で育てる世帯 ・第2子以降の児童であること ・保育所等に入所させていないこと ・世帯収入360万円未満 ・育児休業給付金を受給していないこと														
[受益者] 県内の未就学児						[想定される受益者数] 約700人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町も県と合わせて1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	県1/2、市町1/2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	23,684				23,684									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				23,684										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	合計特殊出生率 (目標)		(1.69)	(1.71)	(1.73)	(1.74)								
	実績	1.67%												
活動指標	実施市町 (目標)			(17)	(17)	(17)								
	実績	0	0											
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

子だくさんふくいプロジェクトシステム構築・改修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[事業目的]												
令和2年度から開始する「子だくさんふくいプロジェクト」の実施にあたり、必要となる市町のシステム構築・改修費を補助する。												
[事業内容]												
ふくい育児応援手当支給および保育料無償化の拡充に必要なシステム改修費の補助（93,939千円） ・内 容：育児応援手当支給 対象児童を住民基本台帳システムから抽出するための機能、支弁台帳機能などを構築 保育料無償化拡充 新たな支給認定のための機能追加、支弁台帳・現況届の運用のための機能を追加など ・実施主体：市町 ・補助率：県1/2、市町1/2 ・補助基準額：12,000千円/市町 （国の幼児教育・保育無償化に必要なシステム改修費補助基準額を準用 6,000千円×2事業）												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町も県と合わせて1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

子どもさんふくいプロジェクトシステム構築・改修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	県1/2、市町1/2											1 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	93,939						93,939							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移					93,939									
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	子どもさんふくいプロジェクト実施市町数				(17) 17	(17)	(17)							
活動指標	システム構築・改修実施市町数				(17) 17	(17)	(17)							
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

子育てにやさしい地域づくり事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	補助、直営														
補助率	県10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]								
[事業目的]															
核家族化が進み、子育てに不安を持つ若い世代が増加する中、地域の高齢者が子育てを応援する仕組みづくりや、男性の家事・育児参加のきっかけづくりなど、地域全体で子どもと子育て世帯を支える社会を実現する。															
[事業内容]															
(1) 「ふくいノグランパ・グランマ」養成支援事業 [1,026千円] ○人生100年時代を迎え増加する高齢者が、子育ての担い手の中心になる社会を実現するため人材を育成 ・実施主体 市町(モデルとして3市町で実施) ・補助率 県10/10 ・内容 子育て支援に関する講習会および各種子育て支援活動の紹介 (2) 「父親の家事・育児応援スクール」の開催 [3,246千円] 男性が家事・育児に参加できるようなきっかけづくり、知識、技術を身につける講座を開催 ・参加者 20組60名程度/1回(県内の夫婦、子ども)、企業訪問型(40社/年) ・内容 父親の家事・育児参加に関する講座、演習															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		モデル3市町で先行実施し、その実施状況を踏まえながら、県内全市町での取り組みに向けた施策を検討していきたい。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

子育てにやさしい地域づくり事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	県10/10					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,272	1,623			2,649									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				4,272										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	地域の子育てを応援する 高齢者やシニア世代の養 成数(累計)	(目標)		(400)	(400)	(400)								
		実績												
活動指標	講座開催回数	(目標)		(16)	(16)	(16)	ふくい子育て応援講座 12回(4回×3市町)							
		実績	0	0			男性の家事・育児応援講座 4回							
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

ライフプランサポート企業促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課		課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]								
[事業目的]															
男性の育児休業、長期間の短時間勤務、また不妊治療休暇を取得しやすい環境の整備、事業所内の保育の受け皿の整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療の両立しやすい職場づくりを促進する。															
[事業内容]															
(1) ライフプランサポート企業促進奨励金(13,500千円) 企業における、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇を取得しやすい環境整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療の両立しやすい職場づくりを促進。 事業内容 男性の育児休業環境整備奨励金 要件 男性従業員が2週間以上育児休業を取得 支給額 1社あたり20万円～30万円 育児短時間勤務環境整備奨励金 要件 子が小学3年生まで取得可能な育児短時間勤務制度を導入 支給額 1社あたり20万円 不妊治療休暇取得奨励金 要件 不妊治療のための3日以上休暇制度を導入 支給額 5千円/半日、1万円/日(1社あたり10万円上限)															
(2) PR(102千円) チラシを配布															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

ライフプランサポート企業促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	13,602				13,602									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				13,602										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	育児のための短時間勤務等の措置を実施している企業数 (目標) 実績	83.6%		(85)	(87)	(89)								
活動指標	奨励金活用企業数 (目標) 実績			(80)	(100)	(120)								
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							

「ママ・ファースト運動」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課		課長名	有賀計子	
事業主体		ふくいウェルフェア事業実行委員会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法		負担金							<input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
補助率		県10/10								事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	〔 学びを伸ばす(人材力) 〕		関連する県の計画等		〔 福井県子ども・子育て支援計画 〕						
<p>[事業目的]</p> <p>企業・地域社会・行政が一体となって子育てを応援する取組みを行い、社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成につなげる。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>1 すまいるFカード事業(全国共通展開にも参画) 県内の、子どもが3人以上いる世帯を対象にカードを配布し、協賛店舗で割引・特典を実施。 ・対象世帯：県内在住で、子どもが3人以上(一番下の子が15歳未満)いる世帯(約15,000世帯) ・協賛企業：1店舗あたり5千円の協賛金。卓上のぼり、ステッカーなど協賛グッズを配布し、店舗に設置 ・利用方法：協賛店舗でカードを提示することで、割引・特典を受けられる ・周知方法：HPに割引・特典の情報を掲載</p> <p>2 子育て応援パスポート全国共通展開 子ども連れ家族対象の優待サービス(ベビーカー入店可能、キッズスペースの設置など)を実施。 ・対象世帯：全国の子育て世帯 ・協賛企業：ステッカーを配布し、店舗に設置 ・周知方法：HPに優待サービスなどの情報を掲載</p>													
[受益者]						[想定される受益者数] 15,000人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町の窓口で、すまいるFカード申請書の受付						
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
全国共通展開に伴い、新たな協賛店舗の開拓を実施						商工会議所などに協力を依頼し、新たな協賛店が増えるよう働きかける							

「ママ・ファースト運動」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	ふくいウェルフェア事業実行委員会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	負担金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,021					1,021										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		1,021	1,021	1,021												
2月現計予算額の推移		1,021														
決算額の推移		1,021														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	協賛店舗数	(目標) 754	(877) (900)	(804)	(829)	(854)	協賛店舗を毎年25店舗ずつ増加									
活動指標		(目標) 実績														
他県の状況	47都道府県で、同様の子育て応援パスポート事業を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課		課長名	有賀計子
事業主体	市町（一部県）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2以内（一部10/10）											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす（人材力）] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]												
<p>地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。 また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを派遣し、相談体制を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 子育てマイスター登録・広報（R元. 9. 1 現在422人） (2) 子育てマイスター活動 乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。（負担割合：県1/2 市町1/2） (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催</p>												
[受益者]						[想定される受益者数] 49,087世帯（H27国勢調査、12歳未満世帯員のいる一般世帯数）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費を県と市町で1/2ずつ補助する。					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
439名（H30年度末）を子育てマイスターとして登録し、地域における育児相談会への参加などさまざまな活動を行い、身近で気軽に相談できる環境の整備が図られた。												

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町（一部県）				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2以内（一部10/10）													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,145				2,145									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		2,522	2,488	2,145										
2月現計予算額の推移		2,522												
決算額の推移		2,454												
前年度までの 主な増減理由	26年度からシーリングによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	子育てマイスター登録者数	(400) 実績 439	(400)	(400)	(400)	(400)								
活動指標	実施市町数	(17) 実績 14	(17)	(17)	(17)	(17)								
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

ふくいの子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[事業目的]												
育児短時間勤務の期間中、前の子から3年以内に次の子を出産し育児休業を取得する場合、フルタイム勤務時の賃金水準による育児休業給付金を保証することにより、短時間勤務制度の活用促進とともに若い年代での出産を後押しする。												
[事業内容]												
<p>①就労者向け フルタイム勤務であった人が育児短時間勤務を利用し、前の子の出産から3年以内に次の子を出産する場合、フルタイムの賃金水準による給付額を確保できるよう、その差額相当分を支給する。 (支給対象) 育児短時間勤務期間中に次の子を出産し、子どもが1歳(または2歳)まで育休取得した者 ※平成31年3月31日以前に第2子以降を出産した人のみ対象 (支給額) 上限300千円(子が2歳まで育休を取得した場合は600千円) (支給人数) 30人</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町窓口や公共施設等での周知、呼びかけ					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
平成30年度 給付金支給人数：77件						引き続き、子育て中の世帯に情報が届くよう周知する						

ふくいの子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,200					10,200								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		27,802	29,902	10,200										
2月現計予算額の推移		27,802												
決算額の推移		19,554												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は、制度周知のため予算なし ・平成30年度は、支給実績に応じた増 													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	子どもが1歳になるまで 育児休業を取得した割合	(目標) 80	(74)	(82)										
活動指標	子宝応援給付金支給者数	(目標) 77	(90)	(30)										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		〔 福井県子ども・子育て支援計画 〕					
[事業目的]												
<p>福井県子ども・子育て支援計画の実効性を高めるため、幼児教育・保育、子育て支援、両立支援など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県子ども・子育て支援計画推進会議の開催 委 員 12名 計画期間 令和2年度～令和6年度(5年間) 協議内容 ①福井県子ども・子育て支援計画に掲げる施策の実践・推進に関すること ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関すること ③その他子ども・子育て応援に関すること</p> <p>(2) 福井県子ども・子育て支援計画書の作成 令和元年度に策定している計画を計画書として取りまとめ、関係者に配布する。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業 (実績) 第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議を開催し、計画の進捗管理					市町との連携状況		市町子ども・子育て支援事業計画を踏まえて、計画を策定				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,229					1,229										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		6,033	583	1,229	今年度策定する計画の印刷費を要求するため前年度より増加											
2月現計予算額の推移		6,033														
決算額の推移		5,580														
前年度までの 主な増減理由	30年度は、計画策定のためのニーズ調査のため5,056千円措置															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	(目標) 実績						30年度、2年度は年2回推進会議を開催 令和元年度は計画策定のため、年4回開催									
活動指標	推進会議開催回数 (目標) 実績	(2) 2	(4)	(2)												
他県の状況	全県において計画策定、実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	国庫10/10(間接補助)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]							
[事業目的]														
地域における少子化対策の推進のため、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組みを行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進める。														
[事業内容]														
【越前市】 ○赤ちゃん抱っこ体験支援事業(270千円) 中学生が赤ちゃんとその親とに直接触れ合い命の大切さを再認識し、自身の家族とのつながりを感じることで子育てに優しい環境づくりを醸成。														
【坂井市】 ○赤ちゃん抱っこ体験学習事業(115千円) 中学生が赤ちゃんとその親とに直接触れ合い出産や育児に関する関心を高め、子どもを産み育てることの大切さを気付くきっかけをつくる。														
[受益者] 福井県内の子育て家庭						[想定される受益者数] 71,794世帯 (H27国勢調査:18歳未満世帯員のいる世帯数)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
【越前市事業】 ○赤ちゃん抱っこ体験支援事業(266千円)														
【坂井市事業】 ○赤ちゃん抱っこ体験学習事業(100千円)														

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国庫10/10 (間接補助)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	385	385			0	地域少子化対策重点推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		984	716	385										
2月現計予算額の推移		984												
決算額の推移		967												
前年度までの 主な増減理由	実施市町数の増減等による H26年度：2市 H27年度：1市 H28年度：0市町 H29年度：1市 H30年度：2市													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績													
活動指標	補助市町数	(目標) 実績	(4) 2	(2)	(2)	(3)	(3)							
他県の状況	全都道府県の各市町において実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

児童科学館移動教室開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[事業目的]												
子どもが専門家の解説を生で聞くことにより、宇宙や科学に対する知識・理解を深めるとともに、科学的な見方や考え方を養う。												
[事業内容]												
小学校5、6年生の授業の一環として、科学コミュニケーターや職員による展示解説や実験教室を体験する移動教室を開催 [1校あたり児童約40名参加、年間12校] 児童科学館への移動中も科学コミュニケーターによる事前解説や事後の振り返りを実施し、バスの中も学習空間とする												
[受益者] 県内外の未就学児、小学校・中学校の児童・生徒とその保護者等						[想定される受益者数] 約57万人(平成30年度来館者数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		リニューアルした児童科学館展示エリアを学校の授業等で活用してもらえよう、市町教育委員会に依頼				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

児童科学館移動教室開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,993				1,993									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		13,303	1,993	1,993										
2月現計予算額の推移		13,173												
決算額の推移		13,173												
前年度までの 主な増減理由	30年度は児童科学館展示エリアにある「ジオ・エンゼル」のコンテンツを追加するため10,206千円措置													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	児童科学館入館者数 (目標) 実績	567,347												
活動指標	(目標) 実績													
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 児童科学館運営事業 (役割分担) 児童科学館の指定管理 指定管理者：(福)ふくい福祉事業団に委託している。 指定管理期間：平成31年4月1日～平成36年3月31日 指定管理業務：児童科学館の管理、児童健全育成、科学普及事業等 指定管理料：総額1,649,920千円 (5年間)※債務負担設定							

こども家族館リニューアル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課		課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]								
[事業目的]															
福井県こども家族館のリニューアルに伴う基本計画検討会議を設置し、展示内容等の基本的な方針や経年劣化に伴う設備更新等について検討し、施設のリニューアルに向けた基本計画の策定を行う。															
[事業内容]															
<p>福井県こども家族館リニューアル基本計画検討会議の設置</p> <p>(1) 構成メンバー 5名</p> <p>(2) 専門分野 学識経験を有する者(大学教授)2名、展示・遊具の専門家、教育、利用者代表</p> <p>(3) 設置期間 令和2～3年度</p> <p>(4) 活動内容 ①展示内容等の基本的な整備方針 ②基本計画策定</p>															
[受益者] 県内外の未就学児、小学校・中学校の児童・生徒とその保護者等						[想定される受益者数] 約25万人(平成30年度来館者数)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		おおい町がこども家族館の指定管理者に指定され、運営している							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

こども家族館リニューアル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	648	648			0									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				648										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	こども家族館入館者数 (目標) 実績	250,617												
活動指標	(目標) 実績													
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

派遣保育士確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子							
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	下記のとおり																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
<p>[事業目的]</p> <p>保育需要に対する十分な受け皿の整備は喫緊の課題であり、保育士を安定的に確保するためには、新規採用、潜在保育士の掘起こし、現職保育士の離職防止について総合的に推進する必要がある。このため、新たに以下の事業を集中的に実施することにより、保育を希望する子どもが必要な保育を受けられる体制を速やかに整える。</p>																		
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 子育て安心プランの採択を受けた市町 ・業務内容 0～2歳児の待機児童（潜在的待機児童含む）の解消のために新たに配置する派遣保育士にかかる派遣料金の補助 ・補助対象経費 保育士の派遣にかかる委託費 ・補助率 1／2（公立：県1／2、市町1／2 私立：県1／2、市町1／4、事業者1／4） 																		
[受益者] 私立保育所等に新たに就職する保育士等						[想定される受益者数] 約180人												
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況												
[事業の評価]																		
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点												

派遣保育士確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	下記のとおり											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	29,031					29,031								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				29,031										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	職員配置数 (目標) 実績			(12)	(12)									
活動指標	実施施設数 (目標) 実績			(12)	(12)									
他県の状況	富山県 なし 石川県 なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

保育人材センター設置運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	国1/2、県1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]							
[事業目的]														
<p>保育士の専門性の向上および質の高い人材を安定的に確保するために、潜在保育士の就職支援、保育所・認定こども園等での潜在保育士活用支援を行う「保育人材センター」を設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。</p>														
[事業内容]														
<p>保育士資格を有する保育士就職支援コーディネーター1名を県福祉人材センターに配置し、以下の事業を実施して潜在保育士等への支援を行う。</p> <p>①潜在保育士の掘り起こし ②離職の未然防止 ③保育士のイメージアップ</p>														
[受益者] 県内の潜在保育士数						[想定される受益者数] 約4,500人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

保育人材センター設置運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	国1/2、県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,097	3,308	0	0	3,789		保育対策総合支援事業費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			4,954	7,097								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	初年度は開設が9月であり、7ヵ月の運営経費を計上したが、R2年度は12ヵ月(1年)の運営経費を計上するため											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マッチング数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	求職者と雇用者のニーズを調整し、就職支援を行った件数					
		実績										
活動指標	再就職数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	マッチングの結果、就職・再就職に繋がった数					
		実績										
他県の状況	富山県 実施 石川県 実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

保育士等お仕事サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子							
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	下記(事業内容)のとおり																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 学びを伸ばす(人材力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県子ども・子育て支援計画 〕										
	政策	〔 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 〕																
[事業目的]																		
保育士等の業務負担を軽減し、離職を未然に防止するため、私立保育所、認定こども園において保育補助者や保育に関する周辺業務を担う人材の雇上げ費用を支援する。																		
[事業内容]																		
補助対象 私立の保育所および幼保連携型認定こども園																		
(1) 保育補助者配置事業																		
業務内容 保育士が行う保育業務の補助(寝かしつけ、食事補助、遊び、散歩、読み聞かせ、おむつ交換、着替え等)																		
補助基準額 定員121人未満の施設 年額2,258千円																		
定員121人以上の施設 年額4,516千円																		
補助率 国3/4、県1/8、市町1/8																		
(2) 保育周辺業務支援事業																		
業務内容 保育に関する周辺業務(登園降園の駐車場整理、清掃、おもちゃの消毒、給食の配膳・後片付け等)																		
補助基準額 見守り活動なし 月額100千円×12月																		
見守り活動あり 月額150千円×12月																		
補助率 国1/2、県1/4、市町1/4																		
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町も県と合わせて1/8もしくは1/4補助する											
[事業の評価]																		
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点												

保育士等お仕事サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H31 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	下記（事業内容）のとおり													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	159,082	124,864	0	0	34,218									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			110,500	159,082										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	市町の実施計画の聞き取りによる予算増。													
[成果指標等の推移]														
区分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	職員配置数 (目標) 実績		(48)	(48)	(48)	(48)	保育補助者や保育に関する周辺業務を担う支援員を配置することで保育士が働きやすい職場環境を整備する							
活動指標	実施施設数 (目標) 実績		(48)	(48)	(48)	(48)	保育士が働きやすい職場環境を整備した園数							
他県の状況	富山県 なし 石川県 なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀 計子	
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]												
保育士の処遇改善の要件となる保育士等キャリアアップ研修を実施することにより、保育士等の処遇改善を図ります。												
[事業内容]												
事業内容 処遇改善加算Ⅱの要件となる保育士等キャリアアップ研修を実施する。 研修コース 8分野21コース(受講希望が多い分野は2~3回開催) 研修内容 保育士等キャリアアップ研修ガイドライン(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)に基づき実施 研修時間 1分野15時間以上 受講者 保育所・認定こども園に勤務する保育士等(定員100名×21コース) 実施主体 県(福井県社会福祉協議会に委託)												
[受益者] 処遇改善等加算の対象となる職員						[想定される受益者数] 21,000人(受講見込数)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
						変更点なし						

保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀 計子			
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託					経過年数	3 年							
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,455	7,727			7,728	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		7,787	15,182	15,455										
2月現計予算額の推移		7,787												
決算額の推移		7,787												
前年度までの 主な増減理由	令和元年度に受講者の希望に対応するために研修規模を拡大したことから、当初予算額が増額。													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	処遇改善加算Ⅱ実施率 (目標)	(85.0%)	(88.0%)	(90.0%)	(93.0%)	(95.0%)								
	実績	87.2%												
活動指標	受講修了者数 (目標)	(820)	(2,100)	(2,100)	(2,100)	(800)								
	実績	865												
他県の状況	富山県 実施 石川県 実施					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

特別保育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子							
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	県1/2、市町1/2																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
[事業目的]																		
保育所等における保育サービスの充実や保育環境の改善を行い、本県の子育て環境の向上を図る。																		
[事業内容]																		
保育所等において、以下の事業を実施する。																		
①産休等代替職員費補助事業 ・児童福祉施設等職員が出産・疾病のため長期間休暇する場合代替職員費を補助 ②低年齢児保育充実促進事業 ・1・2歳児の担当保育士を設備運営基準より増員し、保育体制の向上を図る ③保育カウンセラー配置事業 ・発達障害等を抱える子に対応した保育カウンセラーを配置し、当該児童の細やかな育ちを支援																		
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		産休等代替職員費補助金を除き、市町も県と合わせて1/2を負担する。										
[事業の評価]																		
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点												
①産休等代替職員費補助事業 代替職員配置数 20人 ②低年齢児保育充実促進事業 実施箇所数 41園。加配保育士数 58人 ③保育カウンセラー配置事業 県内保育所等の訪問率 98.2% (283園中278園)。カウ ンセラー一人当たりの活動時間 135.47時間						ふれあい保育推進事業の廃止。												

特別保育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	75,444					75,444								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		246,501	148,929	75,444										
2月現計予算額の推移		242,771												
決算額の推移		210,825												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	特別保育推進事業実施市 町数	(目標) 16	(17)	(17)	(17)	(17)	特別保育推進事業は、保育所等における保育サービスの充実や保育環境の改善を行い、本県の子育て環境の向上を図ることが目的のため、全市町実施を目指す。							
活動指標		(目標) 実績												
他県の状況	富山県 なし 石川県 なし	関連事業の有無・ 役割分担				<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

医療的ケア児保育支援モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R2 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	国1/2(間接補助)、県1/4、市町1/4																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等			[福井県子ども・子育て支援計画]											
<p>[事業目的]</p> <p>看護師による医療的な対応が必要な児童のために、保育所等へ看護師を派遣する市町を支援する。</p>																			
<p>[事業内容]</p> <p>地方公共団体において看護師を雇い上げた際の費用を補助し、医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に必要に応じて看護師を派遣し、保育を行う。</p> <p>補助基準額 1市町あたり7,447千円</p>																			
[受益者] 保育園に入所中もしくは入所予定の医療的ケア児						[想定される受益者数] 約160人(0~5歳 小児慢性特定疾病受給者)													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		実施主体は市町であるが、事業費の1/2を国が負担することにあわせて県も1/4負担する。											
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
【令和元年度実施市町】 ・実施市町 5町(小浜市、勝山市、鯖江市、永平寺町、南越前町) ・対象児童数 5人 ・実施か所数 5園						変更なし													

医療的ケア児保育支援モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	国1/2(間接補助)、県1/4、市町1/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	33,510	22,340			11,170											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		25,764	22,500	33,510												
2月現計予算額の推移		2,892														
決算額の推移		2,892														
前年度までの 主な増減理由	市町の実施計画の聞き取りによる予算増。															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	医療的ケア児受入園数 (目標) 実績	(15) 6	(15)	(15)	(15)	(15)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数									
活動指標	医療的ケア児保育支援モデル事業実施園数 (目標) 実績	(10) 3	(10)	(10)	(10)	(10)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する施設数									
他県の状況	富山県 なし 石川県 なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀 計子	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
<p>[事業目的]</p> <p>令和元年10月から開始する幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費を計上するとともに、市町において必要な事務費を補助することで、幼児教育・保育の無償化を適切に実施する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>【県事務費】 超過勤務手当等</p> <p>【市町事務費補助事業】 補助対象 : 市町 補助内容 : 幼児教育・保育の無償化に必要な事務費の補助 補助基準額 : 基礎額(1,500千円) + @150円 × 住民基本台帳に基づく人口</p>												
[受益者] 幼児教育・保育の無償化の対象者						[想定される受益者数] 15,709人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
						変更点なし						

幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀 計子			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	県10/10											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	158,079			繰入金 158,079	0	安心こども基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			279,524	158,079										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	実施市町数 (目標) 実績		(17)	(17)	(17)	(17)								
活動指標	(目標) 実績													
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

認定こども園施設整備費補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助金													
補助率	国庫1/2 市町1/4 設置主体1/4													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]							
[事業目的]														
幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行います。														
[事業内容]														
○幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園または幼稚園型認定こども園の教育・保育を実施する部分の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。														
・ 交付対象 私立認定こども園および認定こども園となる予定の私立幼稚園、私立保育所の教育・保育を実施する部分の施設整備 (私立保育所および認定こども園の保育を実施する部分の施設整備は安心こども基金と保育所等整備交付金(厚生労働省の市町に対する直接補助)による)														
・ 負担割合 国庫1/2 (市町1/4 設置主体1/4) (文部科学省の県に対する直接補助(市町に対する間接補助))														
[受益者] 施設整備を行う園の児童						[想定される受益者数] 825人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育所等施設整備費補助金 (実績) 平成21年度～27年度に保育所、認定こども園等の施設整備を含め81施設に対し補助を行った。これにより施設の老朽化対策や耐震改修が進み、保育所等の耐震化率は福井県建築物耐震改修促進計画目標の90%(27年度)を大きく上回り、子どもを安心して育てる環境づくりが進んできた。				市町との連携状況		市町も1/4交付する。						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ さくらんぼ認定こども園 (福井市高木中央) ・ 尾上幼稚園 (福井市松本) ・ 聖ルカ幼稚園 (小浜市千種) ・ 亀山保育園 (大野市水落町) ・ しろきこども園 (勝山市芳野町) ・ きたこども園 (勝山市沢町) ・ 認定西こども園 (越前市新保町) ・ (仮) 西徳寺こども園 (越前町厨) ・ (仮称) 立石地係認定こども園 (高浜町立石) ・ 大島認定こども園 (おおい町大島) 						<ul style="list-style-type: none"> ・ R1年度に引き続き、認定こども園の保育部分は安心こども基金と保育所等整備交付金(厚生労働省の市町に対する直接補助)により実施 								

認定こども園施設整備費補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	国庫 1 / 2 市町 1 / 4 設置主体 1 / 4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	57,744	49,867		7,877	0		(国庫) 認定こども園施設整備交付金 (その他) 安心こども基金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		188,820	148,283	57,744	<ul style="list-style-type: none"> ・ R1年度に引き続き、認定こども園の保育部分は安心こども基金と保育所等整備交付金(厚生労働省の市町に対する直接補助)により実施 											
2月現計予算額の推移		167,971														
決算額の推移		164,480														
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育を実施する部分について、29年度までは安心こども基金により実施したが、30年度からは、安心こども基金と保育所等整備交付金(厚生労働省の市町に対する直接補助)により実施 ・ 施設整備補助数 <ul style="list-style-type: none"> 28年度 3施設 29年度 11施設 30年度 8施設 元年度 10施設 															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	耐震化率	(目標) 96.6%	(93.0%) 97.0%	(93.0%) 97.3%	(93.0%)	(93.0%)	私立認定こども園等の耐震化率 「福井県建築物耐震改修促進計画」児童福祉施設の耐震化率 令和2年度までに93%									
活動指標	補助施設数	(目標) 8	(10) 10	(9) 9	(9)	(9)	認定こども園施設整備交付金の申請予定施設数									
他県の状況	・ 文部科学省所管の交付金および安心こども基金のため、本県に同じ				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立幼稚園教育施設整備事業 (役割分担) ・ 私立幼稚園の改築など施設整備を行う									

福井県ひとり親家庭自立支援計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]							
[事業目的]														
ひとり親家庭自立支援計画を推進し、ひとり親家庭福祉の更なる向上を図る。														
[事業内容]														
福井県ひとり親家庭自立支援計画推進会議の開催														
[受益者] ひとり親家庭等の親および児童						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点								

福井県ひとり親家庭自立支援計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	185					185						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		0	0	185								
2月現計予算額の推移		0										
決算額の推移		468										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標							算出が困難であるため成果指標は設けない。					
活動指標							算出が困難であるため活動指標は設けない。					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子
事業主体		福井県母子寡婦福祉連合会、越前市、鯖江市、坂井市			事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R5 年度
事業実施方法	委託、補助			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年		事業終了 予定年度 (見直し年 度)		
補助率	国1/2 (市町実施時は国1/2、県1/4)										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]			関連する県の計画等		[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]											
ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。											
[事業内容]											
(1) ひとり親家庭の小・中学生を対象に学習塾方式の学習支援を実施する市町に対して補助 令和元年度実施予定市：7市（敦賀市、小浜市、大野市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市） 補助率：国1/2、県1/4、市1/4											
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 7,350人（ひとり親家庭医療費助成受給者世帯数、H30年度現在：推計）					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		R1以降は実施主体を市に移行 県は広報やボランティア斡旋などの後方支援を行う。			
[事業の評価]											
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点					
登録者数は年々増加傾向						R1以降は実施主体を市に移行 町分は生活困窮世帯の学習会に移行					

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	福井県母子寡婦福祉連合会、越前市、鯖江市、坂井市				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	国1/2 (市町実施時は国1/2、県1/4)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,669	7,778			3,891	母子家庭等対策総合支援事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		13,519	13,996	11,669								
2月現計予算額の推移		11,906										
決算額の推移		11,151										
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	延べ参加児童数 (目標)	(1,500)	(1,500)	(1,800)	(1,800)	(1,800)						
	実績	3,002										
活動指標	学習会の開催数 (目標)	(216)	(216)	(250)	(250)	(250)						
	実績	389										
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 47都道府県中33都道府県が実施 (市町への補助を含む) ・ 石川、富山の状況 石川県 県は未実施、中核市の金沢市を含め、県内18市町が実施 富山県 管内5市町村で県が実施 1市町当たり月に約4回実施 					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援 (県の実施は管内の町分のみ) ・ 厚生労働省 社会・援護局 (国庫1/2) (ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 家庭福祉課 (国庫1/2)) 				

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過 年数					6 年			
補助率	国3/4、県1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]												
ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。												
[事業内容]												
<p>(1) 受講修了時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。 ・対象講座の受講料の2割相当額(上限10万円)を補助 <p>(2) 合格時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。 ・対象講座の受講料の4割相当額((1)と合わせて上限15万円)を補助 												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
・令和元年9月時点において申請1件 ・ひとり親家庭の相対的貧困率は、50%を超えており、ひとり親家庭への支援の拡充が国でも示されている。						・平成27年度から全国で始まった事業のため今後も広報を行い、周知していく。						

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国3/4、県1/4													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,500	1,125				375	母子家庭等対策総合支援事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		1,400	1,500	1,500										
2月現計予算額の推移		280												
決算額の推移		0												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	合格時給付金受給者 (目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)								
	実績	0												
活動指標	受講終了時給付金受給者 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)								
	実績	0												
他県の状況	実施自治体 30都府県 未実施(検討中)自治体 17県					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子							
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	県1/2、市町1/2																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]											
[事業目的]																		
ひとり親家庭等の子どもと親にさまざまな経済支援を実施し、子どもが家庭環境に影響されることなく健やかに成長していけるよう支援する。																		
[事業内容]																		
市町を実施主体とした下記支援について補助を実施 (1) 病児・病後児保育の利用料補助 (2) 放課後児童クラブの利用料補助 (3) 高校生の通学費用(定期代)の補助																		
[受益者] ひとり親家庭等の親および児童						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町を実施主体として実施											
[事業の評価]																		
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点												
R1交付決定額 20,688千円						市町に実施予定を照会し必要額を算出(増額)												

ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	32,332					32,332						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		38,000	31,499	32,332	市町に実施予定を照会し必要額を算出(増額)							
2月現計予算額の推移		13,609										
決算額の推移		8,684										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標							利用人数見込の算出が困難であるため成果指標は設けない。 (実施主体が市町であって、開始年度から実施する市町数が固まっていないため)					
活動指標	実施市町数	(9) 14	(17) 17	(17)	(17)	(17)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ・子だくさんふくいプロジェクト (病児・病児保育の利用料について第3子以降無償化)				

福井県社会的養育推進計画書作成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課		課長名	有賀計子
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県社会的養育推進計画]						
[事業目的]												
福井県社会的養育推進計画の内容を関係者に周知する。												
[事業内容]												
福井県社会的養育推進計画書を作成し、関係者に配布												
[受益者] 社会的養育を必要とする児童およびその保護者						[想定される受益者数] 300人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	なし					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

福井県社会的養育推進計画書作成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	0															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	555					555										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移			209	555												
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	(目標) 実績															
活動指標	検討委員会開催 (目標) 実績		(3) 3	(1)	(1)	(1)	令和元年度は計画策定のため、年3回開催 計画進捗管理のための会議は年1回開催予定									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

児童相談所・一時保護所強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子			
事業主体			福井県		事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法			直営											
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け			分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]		関連する県の計画等		[福井県社会的養育推進計画]							
[事業目的]														
本県の一時保護所は老朽化しており、児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化が急務であるため、対策のための具体的な検討を行う。														
[事業内容]														
一時保護所機能強化検討委員会議の設置 (1) 構成メンバー 8名 (2) 専門分野 学識経験を有する者2名、関係団体代表者等 (3) 設置期間 令和2年度 (4) 検討内容 ①一時保護所の機能強化策について ②基本設計への提案事項														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	なし							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

児童相談所・一時保護所強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	0									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	241				241							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移			241									
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績					児童が安心・安全な環境で過ごすことができる						
活動指標	機能強化された一時保護 所の開設 (目標) 実績					機能強化された一時保護所を開設する。						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

和敬学園学校教育導入事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	令和6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	〔 福井県社会的養育推進事業 〕						
[事業目的]												
児童福祉法では、児童自立支援施設長は学校教育法に規定する保護者に準じて入所中の児童を就学させる義務があるため、和敬学園でも学校教育を導入する。												
[事業内容]												
和敬学園での学校教育実施に、必要となる環境・教材等の整備、広報物を作成する。 (1) 環境整備 (エアコン設置、トイレ洋便化等) (2) 備品購入 (アンプ、ロッカー、PC、プリンター等) (3) 消耗品購入 (図書、教科用教材等)												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	なし					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
—						—						

和敬学園学校教育導入事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	令和6 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率										1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,727	10,296	10,000		9,431	次世代育成支援施設整備交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえたの変更点							
当初予算額の推移				29,727								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績						入所児童が義務教育を受けることができる。					
活動指標	(目標) 実績						学校教育導入					
他県の状況	福井県と福島県をのぞく都道府県では、すでに学校教育が導入されている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	私立幼稚園				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3 / 4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす(人材力)] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的] 幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園教諭の業務負担の軽減を図る。												
[事業内容] 幼稚園業務の支援システムの導入に要する経費を補助する。 ①対象経費 システム導入に必要な経費 ②補助基準額 720千円 ③補助率 国3 / 4、事業者1 / 4												
[受益者] 私立幼稚園教諭						[想定される受益者数] 約1万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
私立幼稚園 3施設												

幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	私立幼稚園				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3 / 4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,160	2,160			0	教育支援体制整備事業費交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		5,400	2,160	2,160								
2月現計予算額の推移		2,302										
決算額の推移		2,244										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績											
活動指標	補助実績(施設数) (目標) 実績	(10) 5	(4)	(4)	(4)	(4)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子		
事業主体		学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R3 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	私立幼稚園1/3、認定こども園1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす（人材力）] 政策 [希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]							
[事業目的] 私立幼稚園等の施設において、遊具等の環境整備を行うことで、幼児教育の質を向上する。													
[事業内容] 遊具等の環境整備に要する経費を補助する。 ①対象経費 遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備整備費用 ②補助基準額 2,000千円/施設 ③補助率 ・私立幼稚園 国1/3、学校法人等2/3 ・私立認定こども園 国1/2、学校法人等1/2													
[受益者] 私立幼稚園、認定こども園の園児						[想定される受益者数] 約1万人							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
私立幼稚園 4施設 私立認定こども園 61施設													

私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子					
事業主体	学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	私立幼稚園1/3、認定こども園1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	33,860	33,860			0											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		51,090	47,876	33,860												
2月現計予算額の推移		12,990														
決算額の推移		12,225														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	(目標) 実績															
活動指標	補助実績（施設数） (目標) 実績	(101) 48	(111)	(119)	(126)	(129)										
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課		課長名	有賀計子
事業主体	福井県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[事業目的]												
旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づき、申請に係る相談対応・受付・調査を行う。												
[事業内容]												
<p>○申請対象者：旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者（①又は②の者であって、施行日において生存しているもの）</p> <p>① 旧優生保護法が存在した間（昭和23年9月11日～平成8年9月25日）に、優生手術を受けた者（母体保護のみを理由としてを受けた者を除く。）</p> <p>② ①の期間に生殖を不能にする手術等を受けた者（①～③のみを理由とする手術等を受けたことが明らかなものを除く）</p> <p style="margin-left: 20px;">①母体保護 ②疾病の治療 ③本人が子を有することを希望しないこと ④⑤のほか、本人が手術等を受けることを希望すること</p> <p>○申請手続きの周知を市町関係部署（母子保健、精神保健、介護保険事業担当課等）、医療機関、福祉施設等 約700か所に行う。</p> <p>○各健康福祉センターが申請受付窓口となり、書類の確認等の必要な事務手続きを行い、子ども家庭課で申請資料を取りまとめて厚生労働省に進達する。また、申請書の内容に基づき、市町や医療機関等の関係機関に優生手術の実施状況の調査を行う。</p> <p>○厚生労働省、認定審査会を経て、一時金の受給が認定された場合に、独立行政法人福祉医療機構から申請者に一時金（320万円）が振り込まれる。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	有賀計子	
事業主体	福井県				事務 区分	□ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	827	827			0	旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		-	997	827								
2月現計予算額の推移		-										
決算額の推移		-										
前年度までの 主な増減理由	請求者実数が少ないため、医療機関等関係機関に行う個人記録保有状況調査に係る費用が減った。											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	相談件数 (目標)	-	(75)	(10)	(10)	(10)	前年度実績を元にした					
	実績	-	10									
活動指標	関係機関への周知箇所 (目標)	-	(670)	(670)	(670)	(670)	621 医療機関 + 17 市町(母子保健、社会援護、障害保健福祉、介護) + 32 関係施設					
	実績	-	670									
他県の状況	富山県：請求受付件数 4件 相談件数 20件 石川県：請求受付件数 15件 相談件数 28件 全 国：請求受付件数 661件 相談件数 2,558件 令和元年10月6日時点					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				